

令和2年度

第1回 関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会

日 時： 令和2年6月23日（火）

10:00～11:00

場 所： 関東森林管理局ほか

次 第

1 開催形式

資料送付による書面開催及び、オンラインによるWEB会議開催とし、各委員より国有林材供給調整の必要性等について意見聴取する。

2 各委員からの意見聴取事項

（1）木材の需給動向について

- ① 木材の需給、価格等の動向
- ② 関東局における国有林材の供給状況

（2）国有林材供給調整の必要性について

令和2年度 第1回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 出席者名簿

(五十音順・敬称略)

所 属 ・ 役 職 名	氏 名
株式会社フジイチ 代表取締役社長	石野 秀一
福島県森林組合連合会 常務理事	遠藤 誠寿
栃木県林業木材産業課 木材産業担当 課長補佐	川上 晴代
協和木材株式会社 代表取締役社長	佐川 廣興
東京合板工業組合 業務統括室長	佐々木 祐子
茨城県森林組合連合会 代表理事専務	佐藤 信聡
群馬県森林組合連合会 木材部長	鈴木 克志
有限会社平子商店 専務	平子 美穂子
栃木県森林組合連合会 木材流通課 課長	田中 幸夫
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 研究コーディネーター(地域イノベーション推進担当)	堀 靖人

関東森林管理局

官 職	氏 名
関東森林管理局長	齋藤 伸郎
森林整備部長	山口 輝文
資源活用課長	古澤 茂昌
企画官(木材需給対策)	渋谷 英夫
素材供給係長	齋藤 悠
供給計画係	濱砂 俊介

1 開催日時・場所

令和2年6月23日（火）書面開催及びWEB会議開催

2 検討結果

需給動向や各委員からの状況報告等を総合的に勘案した結果、現時点において国有林材の供給調整を図る必要がある。

また、今後においても木材需給動向を注視し、更なる供給調整が必要となった場合は、委員会の臨時開催も視野に入れることとする。

3 概要（状況報告等）

（1）需給動向について

- 需要動向に地域差はあるものの、木材需要は減少している。
- 4月から工場によっては入荷調整をしている。山土場にも在庫が残っており、原木市場においては価格が下落し、不落札の物件が多くなっている。
- 製品の動きが鈍いため、木材共販が行われるたびに原木市場の原木価格も全体的に下落している。1枚札や無入札の物件も見られ、札が入る物件については安くても販売するか、不落にして交渉するなど、ある程度納得のいく価格で販売を行っている。
- 茨城県の原木価格については3月頃から下落傾向にあり、落札率は4月後半から急激に下落し、5～6割台で推移している。
- 合板用製材工場に続き、大型製材工場においても生産調整に入っている。また、製材工場において、在庫が増加していると聞いている。
- 製材工場においては、減産により製品価格をなんとか維持している。
- バイオマス発電用のチップ用材についてはひっ迫している。

（2）国有林材の供給調整の必要性について

- 木材価格は安く、荷動きも少ない状況にあり、森林組合では価格・生産調整等を行っている。国有林においても供給量の調整は必要だと考える。
- 新型コロナウイルス感染症による4～5月の営業活動停止の影響が本格的に現れるのは7～8月頃と考えている。今後はさらに丸太の受入れが難しくなる可能性があり、状況に見合った供給調整が必要と考える。
- 大手製材工場では、製品の定量以上の生産停止や減産に入っており、素材業者からの入荷停止や入荷量の調整を始めている。需要に見合った供給調整により出荷を押さえる必要がある。
- 住宅着工数の減少など今後の需要を考慮し、需要に見合った供給が必要だと考える。
- 夏にかけて民有林材の供給が減少することから、需要動向を注視しながら、国有林材を安定的に供給する必要があると考える。

令和2年度 立木販売予定（7月以降分）

関東森林管理局

署名	物件数	数量 (m3)	備考
福島県	96	80,177	
磐城	34	26,344	
福島	40	34,274	
白河	5	956	
棚倉	3	5,044	
会津	11	8,979	
南会津	3	4,579	
栃木県	4	6,501	
塩那	2	1,842	
日光	2	4,659	
群馬県	24	40,332	
群馬	1	218	
利根沼田	22	39,979	
吾妻	1	135	
新潟県	29	26,097	
下越	2	2,991	
村上	15	14,078	
中越	12	9,028	
上越	0	0	
茨城県	11	26,142	
茨城	11	26,142	
東京都	0	0	
神奈川県	0	0	
東京神奈川	0	0	
静岡県	22	35,049	
伊豆	4	7,464	
静岡	17	25,546	
天竜	1	2,038	
埼玉県	0	0	
埼玉	0	0	
千葉県	1	2,058	
千葉	1	2,058	
山梨県	0	0	
山梨	0	0	
合計	187	216,355	

※分収造林、分収育林、官行造林及び混合契約物件は除く